
研究論文

日本の中学校・高等学校において求められる英語教師像の変遷 —教育政策の動向と免許法改正を視点として—

杉田 由仁

本稿では、戦後から今日までの日本の教育政策を概観し、主に教員免許制度の改正内容と免許法改正前後の政策動向を検討することにより、中学校・高等学校において求められる英語教師像を描き出すことを試みた。その結果、戦後から中教審の四六答申までの第1期では、①公務員としての使命感に満ちた教員、②英語に関する高い専門的知識を身につけた教員が、1985年臨教審答申から1988年教免法改正までの第2期では、①人間について深い理解を持ち、教育者としての使命感に満ちた教員、②幅広い教養と英語に関する専門知識を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員がそれぞれ求められる英語教師像として描出された。また、1996年中教審答申から1998年教免法改正までの第3期では、従前の英語の専門的知識重視から実践的指導力重視の教員養成への転換が図られ、①人間性豊かで、教育愛と使命感に満ちた教員、②生徒の発達と成長を理解し、生徒指導、学級経営などの実践的な指導力を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員が求められた。さらに、2002年中教審答申から2007年教免法改正までの第4期では、①教育への使命感や情熱を持ち、学び続ける教員、②生徒の発達と成長を理解し、生徒指導、学級経営などの実践的な指導力を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力に加えて、④指導に必要な高い英語力を身につけた教員が求められる英語教師像として描出された。そして今日のグローバル化に対応した英語教育改革までの第5期では、「コミュニケーション能力を育成するために必要な高い英語力と英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員」がこれまで以上に求められていることが明らかになった。

Tracing the History of Expected Junior and Senior High School English Teachers in Japan: From the Perspective of Education Policy Analysis and Schoolteachers' Licensing System Reforms

SUGITA Yoshihito

This paper aims to trace the history of expected junior and senior high school English teachers in Japan after World War II. From the perspective of Education policy analysis and schoolteachers' licensing system reforms, there is a division of five periods: postwar era to 1971's report of the Central Council for Education (1st period), 1985's report of the Provisional Council for Education to 1988's schoolteachers' licensing system reform (2nd period), 1996's report of the Central Council for Education to 1998's schoolteachers' licensing system reform (3rd period), 2002's report of the Central Council for Education to 2007's schoolteachers' licensing system reform (4th period), the English Education Reform Plan responding to the rapid globalization (5th period). Expected English teachers in each period are described based on the reports and reforms. Consequently, it can be concluded that English teachers who have acquired both high English proficiency and practical teaching

skills are desired for teaching communicative English more than ever before.

1. はじめに

中学校や高等学校における教育の成果は教師の資質能力に負うところが大きく、その資質能力をどのようにとらえ、どのような側面を強調するかは時代や社会の要請によって異なる。そしてその要請に応えるために、教師に必要な資質能力を法的に規定する免許制度が改められ、免許取得の要件を満たす教員を養成するための教育が大学等の高等教育機関において展開されることになる。本稿は、戦後から今日までの日本の教育政策を概観し、主に教員免許制度の改正内容と免許法改正前後の政策動向を検討することにより、中学校・高等学校において求められる英語教師像を描き出すことを試みるものである。

そこで、主に免許制度の改正内容と教免法改正前後の政策動向の特徴により、戦後の「第2の教育改革」から「第3の教育改革」と言われた1971年中央教育審議会（以後、中教審）の答申までを第1期、1985年臨時教育審議会（以後、臨教審）から1988年教免法改正までを第2期、1996年中教審答申から1998年教免法改正までを第3期、2002年中教審答申から2007年教免法改正までを第4期、そして今日のグローバル化に対応した英語教育改革までを第5期として、中学校・高等学校において求められる英語教師像の変遷を見ていくことにする。

2. 英語教育政策および教免法改正の経緯

2.1 戦後の「第2の教育改革」から「第3の教育改革」までの動向（第1期）

1945年(昭和20年)8月に日本は終戦を迎え、戦時中のすべての文部法規は廃止され、翌年10月には男女共学実施が、12月には6-3-3制教育体制が公表された。1947年(昭和22年)3月に「学習指導要領(試案)」の発行、4月からは6-3制による小中学校教育が開始され、明治期の「第1の教育改革」に次ぐ戦後日本の教育体制が立ち上げられた。

中教審は1953年(昭和28年)に、義務教育に関して「市町村の義務教育学校の教員の身分は、給与・福利・厚生・配置等の関係をも考慮し、都道府県の公務員とすることが望ましい」という答申¹を行い、教員の公務員としての身分保障と社会全体に対する奉仕者としての役割を明確にした。また、戦後の新教育制度が安定期を迎えたことから、教員に対しては高い専門的知識と教職教養の必要性が要請されるようになった。その具体的方策として1949年に成立した教免法の一部改正が行われ「一般の大学において取得できる免許状取得に必要な単位は文部大臣がそれにふさわしい課程と認めた課程で修得しなければならない」という「課程認定制度」が設けられた²。

さらに、1954年(昭和29年)にも教免法の一部改正が行われ、その改正内容は表1及び2に示される通りである。中学校一級・高校二級の「教科に関する科目(18単位)」「教職に関する科目(20単位)」がそれぞれ32単位と14単位に改定され、教科に関する専門科目の強化と教職に関する専門科目の軽減が図られたが、免許取得に必要なとなる修得単位数は増加(38→46単位)することになった³。

この改正内容は、その後の教員資質能力の向上に関わる長期にわたる議論の影響を受けることなく、1988年(昭和63年)教免法一部改正に至るまでの35年間、効力を持ち続けることになった。この改正内容は、英語教員免許に限定されたものではないが、教室における英語指導法に与える影響が大きかったと考えられる。この点に関しては、第3節において後述する。

1958年(昭和33年)に中教審は「教員養成制度の改善方策について」答申をまとめ、「教師は教育に対する正しい使命感と児童生徒に対する深い教育的愛情とを基盤として、世界的視野に立った人間的国民的一般教養を備えるとともに、社会の進展に即した専門的知識と児童生徒の教育に即した教職教養を有しなければならない」という提言⁴を行った。この答申に続いて、教育職員養成審議会(以後、教養審)は、1962年(昭和37年)「教員養成制度の改善について」、1965年(昭和40年)「教員養成のための教育課程の基準について」、1966年(昭和41年)「免許法の改正について」と相次いで建議を行ない、教員養成大学・学部目的・性格を明らかにし、その整備・充実を図ること、および教員養成のための教育課程の基準の具体的な考え方等について意見を発表した。

昭和30年代後半以降、技術革新や高度経済成長、これらに伴う地域や家庭環境の変化、さらに高等学校・大学進学率の上昇を受けとめる学校教育の量的拡大などを背景に、制度的にも内容的にも多くの問題を抱えるに至った。諮問を受けた中教審では、2期4年にわたる長期間をかけて、1971年(昭和46年)にいわゆる「四六答申」を取りまとめた。その中で教員養成に関して「国民は、教育を尊重し、教員に大きな期待をよせている。したがって、教員の地位が高い専門性と職業倫理によって裏づけられた特別の専門的職業として、一般社会の尊敬と信頼を集めるためには、教員が自主的に専門的な職能団体を組織し、相互にその研さんに努めることが必要である。教員自身が、そのような教育研修活動を通じ、不断にその資質の向上に努めるならば、その建設的な意見は社会的に評価され、国民の期待するところにこたえることになる」という提言⁵が行われている。

中教審の審議と並行して、教養審においても、教員養成に関わる専門的な立場からの検討が行われ、1971年(昭和46年)には「中間まとめ」が公表されている。その要点は、次のとおりである⁶。

- 1) 初等教育教員の養成については、その養成を目的とする国公立の大学・学部の整備・充実を図り、教職専門科目を再編成し、最低修得単位数を引き上げ、教育実習を強化する。
- 2) 中等教育教員の養成については、特に教科学習を重視する見地から、教科専門科目の最低取

表1 中・高英語教員免許に必要な教科に関する科目、教職に関する科目等の単位数

	中学校		高校	
	一級	二級	一級	二級
教科に関する科目	32	16	52	32
教職に関する科目	14	10	14	14
教科又は教職に関する科目	—	—	—	—
合計	46	26	66	46

表2 教職に関する科目の具体的な科目名と単位数

	中学校		高校	
	一級	二級	一級	二級
教育原理	3	2	3	3
教育心理学	3	2	3	3
英語科教育法	3	2	3	3
道德教育の研究	2	1		
教育実習	2	2	2	2
その他の科目	1	1	3	3
合計	14	10	14	14

得単位数を引き上げ、教職専門科目を再編成し、教育実習を強化する。

3) 今後の需給状況を勘案し、また広く人材を教職に招致する観点から、教員の免許状を取得しなかった大学卒業者などについて、免許取得のための措置を講ずる。

4) 任命権者は採用後の組織的・計画的な新任者研修の充実を図り、一年程度の実地修練を行なわせるよう研修機関の整備、定員措置などその制度化を検討する必要がある。

しかし先に述べた通り、これらの提言が教免法改正に反映されるまでには至らず、「教科に関する科目(32単位)」「教職に関する科目(14単位)」を履修することにより、中学校一級・高校二級の免許状を取得することができる状態が続いた。

2.2 臨教審から 1988 年教免法改正までの動向（第2期）

中曽根内閣の臨教審は、「教育改革に関する第1次答申」(1985 年)から「教育改革に関する第4次答申」(1987 年)まで提出しているが、その第2次答申において、英語教育の目的はコミュニケーション能力の育成を主とする方向が明確化され、その方向に沿って以後の外国語教育施策が打ち出された⁷⁾。1987 年(昭和 62 年)に開始された JET プログラムなどはその代表的施策であり、教員養成・免許制度の改善としては「教員養成における教科、教職科目の内容の見直し」「教育実習の期間、内容等の見直し」「社会人を活用し学校を活性化するための特別免許状、非常勤講師制度の創設」等の提言が行われている。

表 3 中・高英語教員免許に必要な教科に関する科目、教職に関する科目等の単位数

	中学校			高校	
	専修	一種	二種	専修	一種
教科に関する科目	40	40	20	40	40
教職に関する科目	19	19	15	19	19
教科又は教職に関する科目	24			24	
合計	83	59	35	83	59

表 4 教職に関する科目の具体的な科目名と単位数

	中学校			高校	
	専修	一種	二種	専修	一種
教育の本質及び目標に関する科目	8	8	6	8	8
生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目					
教育に係る社会的、制度的又は経営的な事項に関する科目					
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目					
英語科教育法に関する科目	6	6	4	4	4
道徳教育に関する科目					
特別活動に関する科目					
生徒指導及び教育相談に関する科目	2	2	2	2	2
生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目					
教育実習	3	3	3	3	3
合計	19	19	15	19	19

この臨教審答申に続いて、1987年(昭和62年)12月には、教養審により「教員の資質能力の向上方策等について」がまとめられた。教師は「教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門知識、広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力が必要である」とし、教師の資質能力の向上を強く要請する提言内容⁸となっている。これを受けて、1988年(昭和63年)には教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、初任者研修制度が発足し、教育職員免許法一部改正により、専修免許状、一種免許状、二種免許状の創設および免許基準の引き上げ等の改正⁹が行われた。その具体的な改正内容は表3及び4に示される通りである。

中学校・高校一種の「教科に関する科目(32単位)」「教職に関する科目(14単位)」がそれぞれ40単位と19単位に改定され、教科に関する専門科目と教職に関する専門科目の両者について強化が図られ、免許取得に必要となる修得単位数は大幅に増加(46→59単位)した。昭和30年代からの、教員の資質能力向上に向けた長期間の議論がここに至ってようやく具現化されることになり、まさに画期的な改正であったと言える。

2.3 1996年中央教育審議会から1998年教免法改正までの動向(第3期)

1996年(平成8年)には、中教審により「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」答申¹⁰がまとめられた。「生きる力」をはぐくむ学校教育を展開するために、豊かな人間性と専門知識・技術や幅広い教養を基盤とする教科指導や生徒指導、学級経営などの実践的な指導力の育成を重視する内容となっている。教員養成に関しては、教育相談を含めた教職全体の履修の在り方、教育実習の期間・内容の在り方、修士課程を活用した養成の在り方について提言が行われている。

1997年(平成9年)の教養審第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」では、1987年(昭和62年)の「教員の資質能力の向上方策等について」の提言に基づき「地球的視野に立って行動するための資質能力」「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」「教員の職務から必然的に求められる資質能力」が具体的に示された¹¹。そして、特に英語教師に限定されない、教員養成段階で修得すべき最小限必要な資質能力を「採用当初から学級や教科を担任しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」として、1998年(平成10年)に教免法の一部改正¹²が行われた。その内容は表5及び6に示される通りである。

中学校一種の「教科に関する科目(40単位)」は20単位に、「教職に関する科目(19単位)」は31単位に改定され、「教科または教職に関する科目(8単位)」が新設された。免許取得に必要となる修得単位数(59単位)は同じであるが、専門的分野の学問的知識よりも子どもとの関係や教科指導法等の教職に関する科目の単位増が図られ、「教科または教職に関する科目」による選択履修方式が導入された。高校一種については「教科に関する科目」の単位数は中学校と同じであるが、「教職に関する科目」を23単位に、「教科または教職に関する科目」を16単位に設定することにより、中学校以上に選択履修方式による弾力化が図られた。

2.4 2002年中教審答申から2007年教免法改正までの動向(第4期)

2002年(平成14年)には、中教審により「今後の教員免許制度の在り方について」答申¹³がまと

表 5 中・高英語教員免許に必要な教科に関する科目、教職に関する科目等の単位数

	中学校			高校	
	専修	一種	二種	専修	一種
教科に関する科目	20	20	10	20	20
教職に関する科目	31	31	21	23	23
教科又は教職に関する科目	32	8	4	40	16
合計	83	59	35	83	59

表 6 教職に関する科目の具体的な科目名と単位数

		中学校			高校	
		専修	一種	二種	専修	一種
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2	2	2
	教員の職務内容					
	進路選択に資する各種の機会の提供					
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	4	6	6
	生徒の心身の発達及び学習の過程					
	教育に係る社会的、制度的又は経営的事項					
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	12	4	6	6
	英語科指導法					
	道徳の指導法					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	4	4	4
	教育相談の理論及び方法					
	進路指導の理論及び方法					
総合演習		2	2	2	2	2
教育実習		5	5	5	3	3
	合計	31	31	21	23	23

められた。「生きる力」をはぐくむ学校教育を展開するために必要な資質能力に変更はないが、中学校免許状等による小学校専科担任の拡大を図るための教員免許状の総合化・弾力化や教員の適格性確保・専門性向上を図るための教員免許更新制について提言が行われている。また、2005年(平成17年)の答申「新しい時代の義務教育を創造する」では、優れた教師の条件を以下のように詳しく説明している¹⁴。

1) 教職に対する強い情熱

教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感などである。また教師は、変化の激しい社会や学校、子どもたちに適切に対応するため、常に学び続ける向上心を持つことも大切である。

2) 教育の専門家としての確かな力量

「教師は授業で勝負する」と言われるように、この力量が「教育のプロ」のプロたる所以である。この力量は、具体的には、子どもの理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学級作りの力、学

習指導・授業作りの力、教材解釈の力などからなるものと言える。

3) 総合的な人間力

教師には、子どもたちの人格形成に関わる者として、常識と教養、礼儀作法をはじめ対人関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質を備えていることが求められる。また、教師は、他の教師や事務職員、栄養職員など、教職員全体と同僚として協力していく必要がある。

これらの3条件は、2006年(平成18年)の「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の答申においてもその重要性が一層高まっているとされている。そして、教員が尊敬と信頼を得るためには、教員養成課程と免許制度が社会から信頼されるものでなければならないとして、1997年(平成9年)の教養審答申で提言された「教員養成段階で修得すべき最小限必要な資質能力」を確実に身につけさせられるように大学の教職課程を改革すること、教員免許状が教職生活全体を通じて資質能力を保証するものに改めるため「教職大学院」制度の創設や「教員免許更新制」の導入などを提言している¹⁵。

このような答申内容を踏まえて、2007年(平成19年)に教免法の一部改正¹⁶が行われた。ここでは「教科に関する科目」とそれらの修得単位数についての変更はなかった。「教職に関する科目」については表7に示される通り、従来の「総合演習(2単位)」が取り除かれ、新たに「教職実践演習(2単位)」が必修化された。さらに、2009年(平成21年)4月からは教員免許更新制が導入され、今日に至っている。

この時期に、日本の英語教育政策に最も大きな影響を与えたのは、2003年(平成15年)の『英語

表7 教職に関する科目の具体的な科目名と単位数

		中学校			高校	
		専修	一種	二種	専修	一種
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2	2	2
	教員の職務内容					
	進路選択に資する各種の機会の提供					
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	4	6	6
	生徒の心身の発達及び学習の過程					
	教育に係る社会的、制度的又は経営的事項					
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	12	4	6	6
	英語科指導法					
	道徳の指導法					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	4	4	4
	教育相談の理論及び方法					
	進路指導の理論及び方法					
教育実習		5	5	5	3	3
教職実践演習		2	2	2	2	2
合計		31	31	21	23	23

が使える日本人』の育成のための行動計画¹⁷」であった。英語教員に求められる資質能力として「概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力（英検準一級、TOEFL 550 点、TOEIC 730 点程度以上）及び教授力を備える」ことが提言され、全英語教員に対する集中的研修（悉皆研修）が実施された。

2.5 今日のグローバル化に対応した英語教育改革までの動向（第5期）

2011 年(平成 23 年)に、文部科学省はグローバル人材育成推進会議を立ち上げ「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」をまとめた¹⁸。その内容は「生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する」「生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る」「ALT、ICT 等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす」「英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る」「グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る」というものであった。

2013 年(平成 25 年)には、内閣教育再生実行会議が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画¹⁹」を公表し、グローバル人材育成への取り組みが本格化した。英語教員の資質能力の向上に関しては「新たな英語教育の在り方実現のための体制整備」の一環として、「中学校において授業を基本的に英語で行うことや、高等学校において発表、討論、交渉等の高度な言語活動を行うことが可能となるよう、教員の指導力・英語力を向上させることが急務（全英語科教員について、必要な英語力（英検準一級、TOEFL iBT 80 点程度等以上）を確保）」、「教員養成の改善充実」、「英語科教員採用選考における外部検定試験の活用」などの提言が行われている。

中教審は、2015 年(平成 27 年)に「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」答申²⁰をまとめ、教員の養成・研修の在り方として小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的改革の方向性を踏まえた英語力・指導力のある教員を段階的に養成する指導体制の構築に関する提言を行った。2016 年(平成 28 年)には文部科学省が英語教員を志す学生が教職課程で修得すべき内容をまとめた「コア・カリキュラム（試案）」を公表した²¹。中学校・高校の教員養成課程における全体目標として「生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎を身に付ける」「生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付ける」「CEFR B2 レベルの英語力を身に付ける」ことが掲げられている。「教員の指導力・英語力向上」に関わり、特に「英語科指導法」の必要単位数を8単位に増加させ、英語で授業ができる指導力の向上を強く打ち出す内容となっている。

3. 教員養成・免許制度の動向と求められる英語教師像

本稿の目的は、教員免許制度の改正内容と免許法改正前後の政策動向を検討することにより、中学校・高等学校において求められる英語教師像を描き出すことである。第1～5期における教育政策の動向と免許法改正を視点として、それぞれにおいて求められる英語教師像を見ていくことにする。

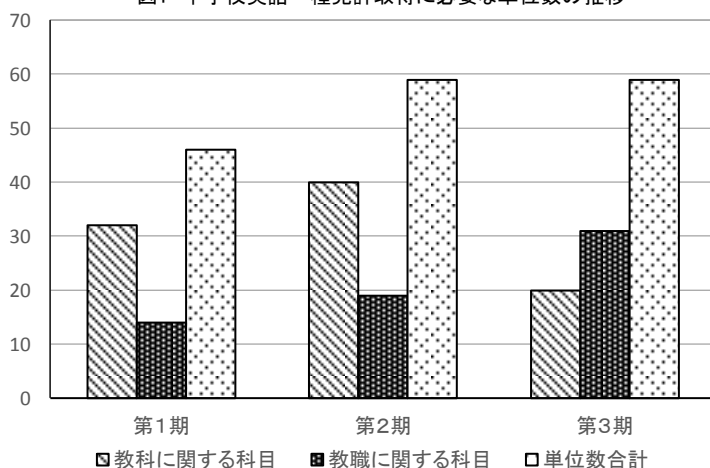
まず、戦後の「第2の教育改革」から「第3の教育改革」までの第1期においては、教員の公務員としての身分保障と社会全体に対する奉仕者としての役割が明確になり、教員に対して高い専門的

知識と教職教養の必要性が要請されるようになった。その結果、免許制度については、教科に関する専門科目の強化と教職に関する専門科目の軽減が図られ、免許取得に必要な単位数は増加(38→46 単位)した。1972 年(昭和 47 年)には教養審が、特に中等教育教員養成における免許基準の改善や教育実習期間の延長などを提案したが、それらの教員資質能力の向上に関わる提言の影響を受けることなく、35 年間の長期間にわたり効力を持ち続けた。このような教育政策および教免法改正の内容から、この時期において求められる英語教師とは、①公務員としての使命感に満ちた教員、②英語に関する高い専門的知識を身につけた教員であると考えられる。この時期の制度下で養成された教員は現在 50 代を迎えている。日本の英語教育の一時代を支えてきた教員たちであるが、伝統的な文法訳読を中心とした授業実践を行ってきた教員が多い世代とも言える。その理由として、この時期においては、養成段階において英語学・英米文学等の「教科に関する科目」を中心とするカリキュラムを履修し、実践的指導力よりも英語に関する高い専門的知識を身につけることを求められたことも要因の1つと言えよう。

次に、臨教審から 1988 年教免法改正までの第2期においては、外国語教育施策として英語教育の目的はコミュニケーション能力の育成を主とする方向が明確化された。教師には「教育者としての使命感」、「人間についての深い理解」、「生徒に対する教育的愛情」、「教科等に関する専門知識」、「広く豊かな教養」そして「実践的指導力」が求められ、資質能力の向上が強く要請された。その結果、養成段階における教科に関する専門科目と教職に関する専門科目の両者について強化が図られ、免許取得に必要な単位数は大幅に増加し、専修免許状、一種免許状、二種免許状の創設および免許基準の引き上げ等の改正が行われた。つまり、この時期においては臨教審の設置により、教育者としての教員の資質向上が強く打ち出されたことにより、35 年ぶりの画期的とも言える教免法改正に至っている。その結果として求められる英語教師とは、①人間について深い理解を持ち、教育者としての使命感に満ちた教員、②幅広い教養と英語に関する専門知識を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員であると考えられる。

1996 年中央教育審議会から 1998 年教免法改正までの第3期においては、「生きる力」をはぐくむ学校教育を展開するために、豊かな人間性と専門知識・技術や幅広い教養を基盤とする教科指導や生徒指導、学級経営などの実践的な指導力の育成が重視されていた。教員養成に関しては、「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」

図1 中学校英語一種免許取得に必要な単位数の推移



が養成段階で修得すべき最小限必要な資質能力として明示された。免許取得に必要なとなる修得単位数(59単位)は同じであるが、専門的分野の学問的知識よりも子どもとの関係や教科指導法等の教職に関する科目の単位増が図られ(図1)、「教科または教職に関する科目」による選択履修方式が導入された。

このような教免法の改正内容は、伝統的に実践的指導力よりも英語に関する高い専門的知識を身につけることを求めてきた日本の英語教職カリキュラム・ポリシーの転換と見ることができる。そしてこの時期において求められる英語教師とは、①人間性豊かで、教育愛と使命感に満ちた教員、②生徒の発達と成長を理解し、生徒指導、学級経営などの実践的な指導力を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員であると考えられる。

2002年中教審答申から2007年教免法改正までの第4期においては、「教職に対する強い情熱」「教育の専門家としての確かな力量」「総合的な人間力」が優れた教師の3条件として示された。また、教員が尊敬と信頼を得るためには、教員養成段階で修得すべき最小限必要な資質能力を確実に身につけさせ、「教職大学院」制度の創設や「教員免許更新制」の導入などにより、教職生活全体を通じて教員免許状の質保証する仕組みが整えられた。さらに英語教員には、求められる資質能力として「英検準一級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度以上及び教授力」が要請された。このような教育政策および教免法改正の内容から、この時期において求められる英語教師とは、①教育への使命感や情熱を持ち、学び続ける教員、②生徒の発達と成長を理解し、生徒指導、学級経営などの実践的な指導力を身につけた教員、③コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力、さらに④その指導に必要な高い英語力を身につけた教員であると考えられる。

そして最後に、今日のグローバル化に対応した英語教育改革においては、「コア・カリキュラム(試案)」に示された異経験年数教員ごとの研修目標²²⁾に、求められる英語教師像を見ることができる。それらは具体的に、

〔教職1～3年目〕 生徒の現状・特性や学校の特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を向上させる

〔教職4～9年目〕 英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、地域のリーダーとして、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、学内外の連携・協働を深める

〔教職10年目以降〕 英語教育実践の専門家として、高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして、若手・中堅教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく

というものである。いずれの経験段階においても「英語力・指導力の向上・高度化」が目標として示されており、「コミュニケーション能力を育成するために必要な高い英語力と英語科指導の専門性・実践的指導力を身につけた教員」がこれまで以上に求められていることがわかる。

4. おわりに

本稿では、教員免許制度の改正内容と免許法改正前後の政策動向を検討することにより、中学

校・高等学校において求められる英語教師像を描き出すことを試みた。その結果、戦後から中教審の四六答申までの第1期では、「公務員としての使命感」と「英語に関する高い専門的知識」を持つ英語教師が求められたのに対し、1985 年臨教審答申から 1988 年教免法改正までの第2期では、人間について深い理解に基づく「教育者としての使命感」、英語に関する専門知識に加えて「幅広い教養」と「コミュニケーション能力を育成するための英語科指導の専門性・実践的指導力」を持つ英語教師が求められることになった。また、1996 年中教審答申から 1998 年教免法改正までの3期では、従前の英語の専門的知識重視から実践的指導力重視の教員養成への転換が図られたことにより、第2期において要請された「使命感」、「英語科指導の専門性・実践的指導力」に加えて「生徒の発達と成長に対する理解と生徒指導、学級経営などの実践的な指導力」を身につけた英語教師が求められることになった。2002 年中教審答申から 2007 年教免法改正までの第4期においても、第3期と同様の実践的指導力に加えて「学び続ける姿勢」と「指導に必要な高い英語力」を身につけた英語教師が求められることになった。そして今日のグローバル化に対応した英語教育改革までの第5期では、「実践的指導力」と「指導に必要な高い英語力」を身につけた英語教師がこれまで以上に求められていることが明らかになった。

日本の大学では現在、学士力の育成に向けて単位修得のための学修が実質的に強化され、4年間のカリキュラムで卒業要件となる単位数に加えて、英語教員免許取得のための 59 単位を修得することは学修量の限界にあると言える。したがって、免許取得のための単位数を増やす量的拡大は困難であり、今後の日本の英語教育において求められる英語教師像である「高度な英語力と指導力を持ち、生徒のコミュニケーション能力を育成することのできる教員」を養成するためには、コア・カリキュラムの導入や教職課程の質保証・向上によってアプローチする方法を具体的に検討する必要がある。

¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309413.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

² http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317829.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

³ <http://www.houko.com/00/01/S24/147.HTM#s2> (平成 28 年 11 月 19 日確認)

⁴ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309468.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

⁵ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

⁶ http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317829.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

⁷ 小池生夫「我が国の戦後英語教育政策の展望と『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』分析」『英語展望』2015 年、18 頁。

⁸ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_index/toushin/1315356.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

⁹ <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO147.html> (平成 28 年 11 月 19 日確認)

¹⁰ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

¹¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_index/toushin/1315369.htm (平成 28 年 11 月 19 日確認)

¹² <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO147.html> (平成 28 年 11 月 19 日確認)

-
- ¹³ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ¹⁴ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212703.htm（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ¹⁵ 赤星晋作「教師の資質能力と教員養成・免許—臨教審以降—」『広島国際研究』16 卷、2010 年、117-118 頁。
- ¹⁶ <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO147.html>（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ¹⁷ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ¹⁸ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ¹⁹ http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ²⁰ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm（平成 28 年 11 月 19 日確認）
- ²¹ 東京学芸大学編『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業 平成 27 年度報告書』2016 年、230-231 頁。
- ²² 前掲書、243-244 頁。